

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6218

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 企画管理部長

静岡県

氏 名 千 賀 伸 一

TEL (053) 447 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

親会社名 (コード番号: 6218)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	17,555	12.7	△ 152	-	△ 448	-
12年 9月中間期	15,576	-	119	-	△ 99	-
13年 3月期	32,058		△ 784		△ 802	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	△ 492	-	△ 10.30		-	
12年 9月中間期	△ 5	-	△ 0.11		-	
13年 3月期	△ 772		△ 16.15		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 1百万円 12年 9月中間期 △6百万円 13年 3月期 2百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 47,816,588株 12年 9月中間期 47,815,979株 13年 3月期 47,816,075株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	39,456	5,081	12.9	106.27
12年 9月中間期	30,183	3,147	10.4	65.81
13年 3月期	38,295	5,560	14.5	116.29

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 47,816,117株 12年 9月中間期 47,815,751株 13年 3月期 47,816,040株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	△ 836	△ 656	1,663	1,404
12年 9月中間期	△ 239	△ 1,010	1,495	1,491
13年 3月期	△ 1,211	△ 1,628	2,725	1,169

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,500	△ 168	△ 200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △4円 18銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

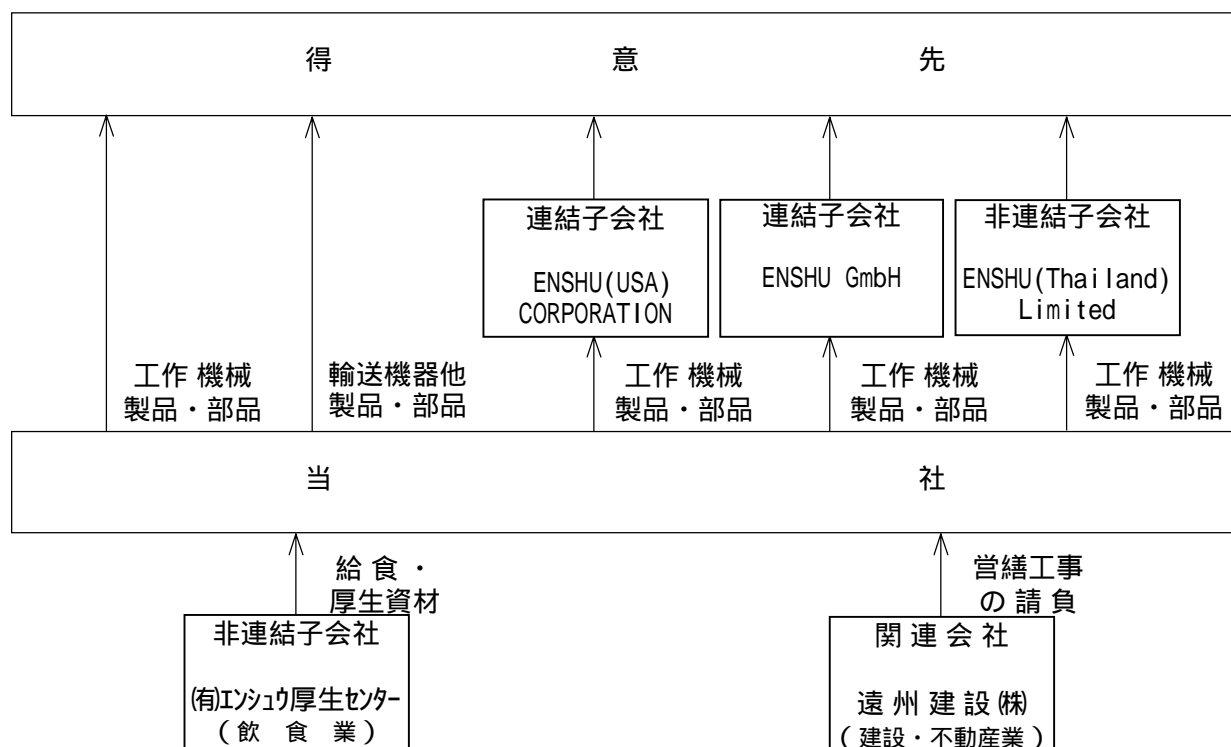
工作機械関連事業

当社が製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに非連結子会社 ENSHU(Thailand)Limited にて販売しております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「品質絶対を基本としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

3. 中長期的な経営戦略

情報技術の発展をベースに企業活動がワールドワイドに展開される現在、市場の求めるものは従来とはくらべものにならないスピードで変化しております。こうした状況の中でいかにすばやい対応ができるか、また限られた経営資源をいかに効率よく配分するかが経営の課題となっております。

工作機械関連事業部門にあっては自社の強みであるシステム商品分野を収益の中核部門として位置づけ、ターンキービジネスにおけるトップブランドとしての地位を確固たるものとするため更なる強化をはかって参ります。また、汎用機分野においては、アライアンスによるOEM生産を軌道にのせ量的拡大を目指すと同時に、異業種との新たな結びつきによる新製品開発を実現することにより工作機械事業の再構築をはかって参ります。市場はこれからさらに低価格、短納期、高信頼性、環境対応へのニーズを高めてくると思われ、その要求に応えてなお収益性を確保するためには、従業員一人ひとりの意識改革をはかり、自社の経営資源の効率的な運用と、他社とのアライアンスによる協力関係を築き、経営の効率化を推進して行くことが重要な戦略となると考えております。

輸送機器他関連事業部門にあっては、TPM活動を定着させ、品質・コスト・納期・VA・VEの提案力により顧客の信頼を勝ち得て仕事量を確保すること、またSCMの導入によりリードタイムの短縮をはかり在庫の削減に努め事業部門の体質改善に取り組んでまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、IT（情報技術）バブルの崩壊、米国経済の減速の影響などで景気が後退し経営環境は急激に悪化しました。

このような状況のもとで、当社は顧客ニーズに応え得る新製品開発・生産コストの削減を推進するとともに、国内外に積極的な販売活動を展開してまいりました。その結果、連結売上高は工作機械関連事業部門が堅調に推移し17,555百万円（前年同期比12.7%増）と増収になりましたが、収益面では工作機械関連事業部門における価格競争の激化や、短納期対応による費用負担増及び、輸送機器他関連事業部門の売上減少により、採算が悪化し連結経常損失448百万円、連結中間純損失492百万円となりました。

なお、当中間期の配当につきましては、以上の業績及び財務状態を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますたく存じます。

2. 部門別の概況

工作機械関連事業部門におきましては、IT不況による関連業界の設備投資の抑制、米国経済の減速の影響により工作機械業界の受注は急激に落ち込みましたが、当社の主要顧客である自動車業界の設備投資は、比較的好調に推移しました。そのような中で当社の強みであるシステム商品分野での受注・売上を伸ばすべく積極的な営業活動を展開し成果を挙げてまいりました。

一方、海外では販売子会社を中心に拡販に努めてまいりましたが、米国経済減速の影響を受け、総じて低調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は海外の不振を国内でカバーし、9,335百万円（前年同期比36.7%増）となり増加しましたが、採算面では価格競争の激化や、短納期対応による費用負担増により、大変厳しい結果となりました。

輸送機器他関連事業部門におきましてはバギー車用エンジン部品は増加しましたが、スノーモービル用部品、船舶用ディーゼルエンジン等が減少し、当部門の売上高は8,220百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として国内景気回復の兆しが見えず、加えて米国同時多発テロの影響等により先行き不透明感がより拡がり、さらなる景気の悪化も懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、工作機械関連事業部門におきましては、主要顧客である自動車業界の設備投資は、合理化、グローバルな生産拠点の再編成、環境対応等で引き続き堅調に推移すると思われまますので、国内外において自動車業界向けターンキーシステム商品を主体とした拡販を積極的に進めてまいります。また、生産コストの削減、短納期に対応する生産性向上に取り組み採算性の改善をはかってまいります。

輸送機器他関連事業部門におきましては、グローバルな競争が激しくなる中、2年目に入った「TPM活動」をベースにさらなる工場改善をはかりまます。また、顧客企業が指向するサプライチェーンマネジメントに対応する新しい発注システムをスタートさせ、発注業務の効率化と在庫削減にも取り組んでまいります。

このような背景をふまえ、通期の業績予想につきましては、連結売上高 34,500 百万円、連結経常損失 168 百万円、連結当期純損失 200 百万円を見込んでおります。

なお、利益配分につきましては以上の業績予想により無配を予定しております。

通期の業績予想につきましては、前回発表予想時（平成13年5月24日発表）に連結売上高 34,500 百万円、連結経常損失 250 百万円、連結当期純損失 230 百万円、また個別業績予想として売上高 33,600 百万円、経常損失 300 百万円、当期純損失 280 百万円としておりましたが、固定費・変動費の削減、コストダウンの推進等による採算性の改善により、中間決算短信（連結）及び個別中間財務諸表の概要に記載の内容に修正いたします。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在		前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在		対前年中間期 増 減	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	25,603	64.9	21,493	71.2	4,110	24,391	63.7
現金及び預金	2,054		2,141		87	1,819	
受取手形及び売掛金	11,234		9,571		1,662	10,647	
有 価 証 券	82		-		82	9	
た な 卸 資 産	11,935		9,407		2,527	11,516	
繰 延 税 金 資 産	176		205		29	165	
そ の 他	139		182		42	247	
貸倒引当金()	17		14		3	15	
固 定 資 産	13,852	35.1	8,690	28.8	5,162	13,903	36.3
有 形 固 定 資 産	13,235	33.5	7,917	26.2	5,318	13,147	34.3
建 物 及 び 構 築 物	2,124		2,232		108	2,194	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,638		4,413		225	4,606	
土 地	5,933		526		5,406	5,933	
建 設 仮 勘 定	190		368		178	71	
そ の 他	348		374		26	342	
無 形 固 定 資 産	18	0.1	22	0.1	4	19	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	598	1.5	750	2.5	151	736	1.9
投 資 有 価 証 券	243		424		181	415	
長 期 貸 付 金	-		6		6	-	
繰 延 税 金 資 産	106		87		19	73	
そ の 他	272		259		13	270	
貸倒引当金()	23		27		3	23	
資 産 合 計	39,456	100.0	30,183	100.0	9,273	38,295	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在		前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在		対前年中間期 増 減	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	21,448	54.3	17,783	58.9	3,665	19,622	51.2
支払手形及び買掛金	9,356		7,507		1,849	9,554	
短期借入金	10,454		8,764		1,689	8,366	
未払法人税等	4		4		0	9	
賞与引当金	400		480		80	400	
その他の	1,233		1,026		206	1,291	
固 定 負 債	12,926	32.8	9,229	30.6	3,697	13,112	34.3
長期借入金	9,691		8,458		1,232	10,100	
繰延税金負債	-		-		-	1	
再評価に係る繰延税金負債	2,222		-		2,222	2,222	
退職給付引当金	599		358		240	368	
その他の	413		411		2	420	
負 債 合 計	34,375	87.1	27,012	89.5	7,362	32,734	85.5
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	-	-	24	0.1	24	-	-
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,390	6.1	2,390	7.9	-	2,390	6.2
資 本 準 備 金	803	2.0	803	2.7	-	803	2.1
再 評 価 差 額 金	3,184	8.1	-	-	3,184	3,184	8.3
欠 損 金	1,272	3.2	13	0.1	1,259	780	2.0
その他有価証券評価差額金	39	0.1	-	-	39	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	14	0.0	33	0.1	48	38	0.1
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資 本 合 計	5,081	12.9	3,147	10.4	1,934	5,560	14.5
負債、少数株主持分及び資本合計	39,456	100.0	30,183	100.0	9,273	38,295	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (13.4~13.9)		前中間連結会計期間 (12.4~12.9)		対前年中間期 増 減	前連結会計年度 (12.4~13.3)	
		金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
					%			%
売 上 高		17,555	100.0	15,576	100.0	1,979	32,058	100.0
売 上 原 価		16,179	92.2	13,933	89.4	2,246	29,708	92.7
売 上 総 利 益		1,375	7.8	1,643	10.6	267	2,349	7.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,528	8.7	1,523	9.8	4	3,134	9.7
営業利益又は営業損失()		152	0.9	119	0.8	271	784	2.4
営 業 外 収 益		76	0.4	47	0.3	28	421	1.3
受取利息及び配当金		5		4		1	9	
持分法による投資利益		1		-		1	2	
その他の営業外収益		69		42		26	409	
営 業 外 費 用		372	2.1	266	1.7	105	439	1.4
支 払 利 息		202		184		18	381	
持分法による投資損失		-		6		6	-	
その他の営業外費用		169		75		93	58	
経常損失()		448	2.6	99	0.6	348	802	2.5
特 別 利 益		0	0.0	24	0.1	23	28	0.1
固定資産売却益		-		0		0	1	
貸倒引当金戻入額		-		23		23	26	
その他の特別利益		0		-		0	-	
特 別 損 失		57	0.3	52	0.3	4	69	0.2
固定資産売却損		-		-		-	6	
固定資産廃棄損		3		5		1	10	
役員退職金		30		-		30	-	
投資有価証券評価損		14		46		31	49	
その他の特別損失		7		0		7	3	
税金等調整前中間 (当期)純損失()		504	2.9	127	0.8	376	843	2.6
法人税、住民税及び事業税		4	0.0	4	0.0	0	9	0.0
法人税等調整額		16	0.1	132	0.8	115	81	0.2
少 数 株 主 利 益		-	-	5	0.0	5	0	0.0
中間(当期)純損失()		492	2.8	5	0.0	486	772	2.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13.4~13.9)	前中間連結会計期間 (12.4~12.9)	対前年中間期 増 減	前連結会計年度 (12.4~13.3)
欠 損 金 期 首 残 高	780	5	774	5
欠 損 金 増 加 高 連結子会社増加に 伴う欠損金増加高	-	2	2	2
中間(当期)純損失()	492	5	486	772
欠 損 金 期 末 残 高	1,272	13	1,259	780

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(1 3 . 4 ~ 1 3 . 9)	(1 2 . 4 ~ 1 2 . 9)	(1 2 . 4 ~ 1 3 . 3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失		504	127	-
税金等調整前当期純損失		-	-	843
減価償却費		606	593	1,279
退職給与引当金の減少額		-	223	223
退職給付引当金の増加額		231	358	368
賞与引当金の減少額		-	10	90
貸倒引当金の増(減)額		2	17	20
受取利息及び受取配当金		5	4	9
支払利息		202	184	381
為替差益()又は為替差損		1	1	30
持分法による投資利益()又は損失		1	6	2
有形固定資産売却益		-	-	1
有形固定資産廃棄・売却損		3	5	17
有価証券評価損		5	-	-
投資有価証券評価損		14	46	49
売上債権の増加額		586	1,220	2,296
たな卸資産の増加額		418	653	2,761
仕入債務の増(減)額		197	1,229	3,276
その他の		6	214	85
小計		640	47	823
利息及び配当金の受取額		5	4	9
利息の支払額		202	184	381
法人税等の支払()又は還付額		1	12	16
営業活動によるキャッシュ・フロー		836	239	1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		77	-	-
投資有価証券の取得による支出		-	10	10
投資有価証券の売却による収入		90	9	12
有形固定資産の取得による支出		677	1,024	1,661
有形固定資産の売却による収入		2	8	40
関係会社出資金の増加額		-	-	21
貸付金の回収による収入		6	6	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		656	1,010	1,628
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		2,579	1,237	1,678
短期借入金の返済による支出		418	508	1,496
長期借入金による収入		1,300	3,600	6,400
長期借入金の返済による支出		1,798	2,833	3,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,663	1,495	2,725
現金及び現金同等物に係る換算差額		63	3	36
現金及び現金同等物の増(減)額		234	242	78
現金及び現金同等物の期首残高		1,169	1,181	1,181
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	66	66
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,404	1,491	1,169

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名 ENSHU(USA)CORPORATION ENSHU GmbH

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ENSHU(Thailand)Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

関連会社名 遠州建設株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社2社の中間決算日は平成13年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日平成13年9月30日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ..... 時価法によっております。

たな卸資産..... 工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社においては主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く)については定額法で行ない、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社においては主として定額法を採用しております

無形固定資産..... 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金..... 当社においては従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。

退職給付引当金... 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額(4,619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額

法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ

ヘッジ対象..... 長期借入金

ヘッジ方針..... 長期運転資金の金利を固定化するためのものです。

ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引出し可能または取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預金よりなっております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1) 有形固定資産減価償却累計額	20,381百万円	19,378百万円	19,819百万円
(2) 担保に供している資産	9,784百万円	5,237百万円	10,034百万円
(3) 受取手形割引高	1,261百万円	1,355百万円	1,719百万円
(4) 保証債務	180百万円	280百万円	280百万円
(5) 自己株式の株数	883株	1,249株	960株
(6) 当中間連結会計年度の受取手形割引高には、当中間期末が金融機関の休日のため、中間期末日満期の手形237百万円が含まれております。			

2. 連結キャッシュ・フローに関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,054百万円	2,141百万円	1,819百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650百万円	650百万円	650百万円
現金及び現金同等物	1,404百万円	1,491百万円	1,169百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
取得価額相当額	機械装置	451百万円	374百万円	451百万円
	工具器具備品	575百万円	550百万円	583百万円
	その他	28百万円	32百万円	32百万円
	計	1,054百万円	957百万円	1,066百万円
減価償却累計額相当額	機械装置	126百万円	63百万円	93百万円
	工具器具備品	365百万円	313百万円	367百万円
	その他	19百万円	17百万円	20百万円
	計	510百万円	395百万円	481百万円
中間期末残高相当額	機械装置	324百万円	311百万円	357百万円
	工具器具備品	209百万円	236百万円	216百万円
	その他	8百万円	14百万円	11百万円
	計	543百万円	562百万円	585百万円

なお、上記取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1年以内	167百万円	161百万円	172百万円
1年超	376百万円	400百万円	412百万円
合 計	543百万円	562百万円	585百万円

なお、上記未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支払リース料	90百万円	84百万円	170百万円
減価償却費相当額	90百万円	84百万円	170百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引
未経過リース料

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	28百万円	22百万円	22百万円
1 年 超	29百万円	41百万円	32百万円
合 計	58百万円	63百万円	55百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,335	8,220	17,555	-	17,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121	-	121	(121)	-
計	9,457	8,220	17,677	(121)	17,555
営業費用	9,748	8,071	17,819	(111)	17,708
営業利益	291	149	141	(10)	152

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,830	8,745	15,576	-	15,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	541	-	541	(541)	-
計	7,372	8,745	16,117	(541)	15,576
営業費用	7,508	8,401	15,910	(453)	15,456
営業利益	135	343	207	(88)	119

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,645	16,412	32,058	-	32,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	826	-	826	(826)	-
計	16,472	16,412	32,884	(826)	32,058
営業費用	17,467	16,118	33,586	(743)	32,842
営業利益	995	293	701	(82)	784

（注） 1. 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業 マシニングセンタ、NCフライス盤、フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機

(2) 輸送機器他関連事業 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3. 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,755	1,799	17,555	-	17,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,485	216	1,701	(1,701)	-
計	17,241	2,016	19,257	(1,701)	17,555
営 業 費 用	17,426	2,039	19,465	(1,757)	17,708
営 業 利 益	185	23	208	55	152

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,742	1,833	15,576	-	15,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,570	81	1,652	(1,652)	-
計	15,313	1,915	17,228	(1,652)	15,576
営 業 費 用	15,122	1,960	17,082	(1,626)	15,456
営 業 利 益	190	44	145	(25)	119

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,456	4,601	32,058	-	32,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,179	182	3,361	(3,361)	-
計	30,636	4,783	35,420	(3,361)	32,058
営 業 費 用	31,166	4,740	35,907	(3,064)	32,842
営 業 利 益	529	43	486	(297)	784

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 アメリカ、ドイツ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,315	651	639	2,607
連結売上高				17,555
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	3.7	3.7	14.9

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 韓国
 (3) その他の地域 …… ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	922	361	1,548	2,831
連結売上高				15,576
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	2.3	9.9	18.2

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 韓国、中国、タイ
 (3) その他の地域 …… ドイツ、イギリス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	3,145	884	1,703	5,734
連結売上高				32,058
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	2.8	5.3	17.9

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 韓国、中国
 (3) その他の地域 …… イギリス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
工作機械関連事業	9,350	6,039	13,675
輸送機器他関連事業	8,169	8,699	16,325
合 計	17,520	14,739	30,001

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	9,552	9,175	8,797	7,817	19,869	8,958
輸送機器他関連事業	7,470	4,452	8,226	4,995	16,101	5,202
合 計	17,022	13,628	17,023	12,812	35,970	14,160

- (注) 1. 工作機械関連事業には受注見込生産によるものを含んでおります。
2. 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
工作機械関連事業	9,335	6,830	15,645
輸送機器他関連事業	8,220	8,745	16,412
合 計	17,555	15,576	32,058

- (注) 消費税等は含んでおりません。

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間末 （平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

区 分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	28	24	4
債権	20	16	4
その他	36	26	10
計	85	67	18

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	126

前中間連結会計期間末 （平成 12 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項により、時価評価を行なっておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	177

前連結会計年度末 （平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. 時価のある有価証券

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項により、時価評価を行なっておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	174

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

平成14年3月期 中間決算発表参考資料

(連 結)

平成13年11月21日
(6 2 1 8) エンシュウ株式会社

1. 業績と通期の予想

(1) 連結経営成績及び主な指標

(参 考) (参 考) (金額単位：百万円)

期 別	平成12年3月期 (132 期)	平成13年3月期 (133 期)	平成12年9月中間期 (133中間期)	平成13年9月中間期 (134中間期)	平成14年3月期 (134期予想)
売上高	31,357	32,058	15,576	17,555	34,500
対前年中間期(前期)比	(7.0%)	(2.2%)	(-)	(12.7%)	(7.6%)
営業損益	605	784	119	152	250
対前年中間期(前期)比	(47.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常損益	130	802	99	448	168
対前年中間期(前期)比	(82.8%)	(-)	(-)	(-)	(-)
当期純損益	47	772	5	492	200
対前年中間期(前期)比	(89.9%)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主資本	3,188	5,560	3,147	5,081	5,360
総資産額	26,664	38,295	30,183	39,456	
1株当り株主資本(円)	66.69	116.29	65.81	106.27	112.11
1株当り中間(当期)純損益(円)	1.00	16.15	0.11	10.30	4.18
株主資本比率(%)	12.0	14.5	10.4	12.9	
株主資本利益率(%)	1.5	17.70	0.17	9.69	3.73
営業活動による キャッシュ・フロー	2,524	1,211	239	836	
投資活動による キャッシュ・フロー	1,460	1,628	1,010	656	
財務活動による キャッシュ・フロー	185	2,725	1,495	1,663	

(*) 当社は中間連結財務諸表を平成12年9月中間期より作成しております。

(*) 連結の範囲 連結子会社 2 社
 ENSHU (USA) 米国・イリノイ州
 ENSHU GmbH ドイツ・ランゲン(フランクフルト郊外)
 持分法適用会社 1 社
 遠州建設株式会社 静岡県浜松市

連結子会社 ENSHU GmbH は平成12年9月中間期より連結適用の対象となっておりません。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

売上高 (参 考) (参 考) (金額単位：百万円)

期 別	平成12年3月期 (132 期)	平成13年3月期 (133 期)	平成12年9月中間期 (133中間期)	平成13年9月中間期 (134中間期)	平成14年3月期 (134期予想)
工作機械関連事業	13,702	15,645	6,830	9,335	19,000
対前年中間期(前期)比	(20.2%)	(14.2%)	(-)	(36.7%)	(21.4%)
輸送機器他関連事業	17,654	16,412	8,745	8,220	15,500
対前年中間期(前期)比	(6.7%)	(7.0%)	(-)	(6.0%)	(5.6%)
連 結	31,357	32,058	15,576	17,555	34,500

営業利益 (参考) (参考) (金額単位：百万円)

期別	平成12年3月期 (132期)	平成13年3月期 (133期)	平成12年9月中間期 (133中間期)	平成13年9月中間期 (134中間期)	平成14年3月期 (134期予想)
工作機械関連事業 (対前期比)	181 (82.0%)	995 (-)	135 (-)	291 (-)	0 (-)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	424 (210.5%)	293 (30.7%)	343 (-)	149 (56.5%)	250 (14.7%)
消去又は全社	-	82	88	10	-
連結	605	784	119	152	250

(*) 各区分の主な製品

工作機械関連事業

マシニングセンタ、NCフライス盤、フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機

輸送機器他関連事業

二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

(3) 経営成績の概要

工作機械関連事業部門におきましては、国内では、当社の強みであるシステム商品分野での受注・売上を伸ばすべく積極的な営業活動を展開し、成果を挙げてまいりました。一方、海外においては販売子会社を中心に拡販につとめましたが、米国経済減速の影響を受け、総じて低調に推移しました。その結果、当部門の売上高は海外の不振を国内でカバーし、9,335百万円となりました。

輸送機器他関連事業部門におきましては、バギー車用エンジン部品は増加しましたが、スノーモービル用部品、船舶用ディーゼルエンジン等が減少し、当部門の売上高は8,220百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は17,555百万円となり、損益面におきましては、工作機械関連事業部門における価格競争の激化や、短納期対応による費用負担増及び、輸送機器他関連事業部門の売上高減少により、連結経常損失448百万円、連結中間純損失492百万円となりました。

2. 設備の状況

(参考) (参考) (金額単位：百万円)

期別	平成12年3月期 (132期)	平成13年3月期 (133期)	平成12年9月中間期 (133中間期)	平成13年9月中間期 (134中間期)	平成14年3月期 (134期予想)
設備投資額	1,691	1,628	1,093	694	1,000
減価償却費 (有形固定資産)	1,103	1,279	592	605	1,250